

I. 貸借対照表

(平成21年4月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,947	流動負債	17,858
現金及び預金	3,778	買掛金	11,607
受取手形	1	一年内返済予定長期借入金	200
売掛金	2,058	短期リース債務	128
商品	12,513	未払金	681
貯蔵品	36	未払費用	1,931
預け金	4,991	未払法人税等	230
前渡金	22	預り金	1,462
前払費用	752	前受収益	9
短期貸付金	98	ポイント引当金	147
未収入金	1,836	一年内返済予定長期未払金	375
その他	10	未払消費税等	413
貸倒引当金	△ 148	店舗撤退損失引当金	22
		その他	652
固定資産	35,332	固定負債	11,798
有形固定資産	20,132	長期借入金	600
建物	8,088	長期リース債務	159
車両運搬具	0	長期未払金	7,862
工具器具備品	2,102	預り保証金	2,219
土地	9,942	デリバティブ負債	958
無形固定資産	1,023		
借地権	789	負債合計	29,656
ソフトウェア	232	(純資産の部)	
その他	2	株主資本	31,948
投資その他の資産	14,177	資本金	4,000
投資有価証券	2,645		
関係会社株式	11	資本剰余金	5,516
長期貸付金	97	資本準備金	5,516
関係会社長期貸付金	1,042		
長期未収入金	576	利益剰余金	22,433
長期前払費用	49	その他利益剰余金	22,433
長期性預金	25	繰越利益剰余金	22,433
敷金保証金	11,971	評価・換算差額等	△ 325
破産更生債権等	932	その他有価証券評価差額金	△ 325
その他	709		
貸倒引当金	△ 3,880	純資産合計	31,623
資産合計	61,279	負債・純資産合計	61,279

Ⅱ. 損 益 計 算 書

〔 自 平成20年 5月 1日
至 平成21年 4月30日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		111,174
売上原価		82,433
売上総利益		28,741
営業収入		
店舗賃貸料	6,778	
料金収入	875	7,653
営業総利益		36,394
販売費及び一般管理費		36,126
営業利益		268
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	173	
その他	149	322
営業外費用		
支払利息	257	
デリバティブ損失	878	
その他	227	1,363
経常損失		774
特別利益		
前期損益修正益	56	
事業譲渡益	15,268	
退職金確定債務戻入益	1,997	
その他	731	18,053
特別損失		
前期損益修正損	53	
固定資産除売却損	93	
店舗整理損	42	
リース資産解約損	42	
貸倒引当金繰入額	200	
その他	49	479
税引前当期純利益		16,800
法人税、住民税及び事業税		239
当期純利益		16,562

Ⅲ. 株主資本等変動計算書

〔 自 平成 20 年 5 月 1 日
至 平成 21 年 4 月 30 日 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金	利益 剰余金 合計	
				繰越 利益 剰余金		
前期末残高	4,000	5,516	5,516	5,871	5,871	15,386
当期変動額						
当期純利益				16,562	16,562	16,562
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計				16,562	16,562	16,562
当期末残高	4,000	5,516	5,516	22,433	22,433	31,948

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	0	0	15,386
当期変動額			
当期純利益			16,562
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△ 325	△ 325	△ 325
当期変動額合計	△ 325	△ 325	16,237
当期末残高	△ 325	△ 325	31,623

IV. 個別注記表

重要な会計方針に係わる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。
 - ②時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ③投資事業組合出資金
投資事業組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法を採用しております。
- (3) デリバティブ
時価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定）によっております。ただし、生鮮食品については最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 ～ 50年
器具備品	4 ～ 20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 店舗撤退損失引当金
今期中に閉鎖が見込まれる店舗の損失に備えるため、固定資産の当期末簿価額を計上しております。
- (3) ポイント引当金
顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) 重要な会計方針の変更

特にありません。

(3) 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	150	百万円
建物	2,316	百万円
土地	4,600	百万円
借地権	130	百万円
差入敷金保証金	4,833	百万円
投資有価証券	5	百万円
計	12,035	百万円

(2) 担保に係る債務

未払金	375	百万円
長期リース債務	77	百万円
長期未払金	5,372	百万円
買掛金	2	百万円
計	5,826	百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額

12,988 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	97	百万円
長期金銭債権	1,041	百万円
短期金銭債務	—	百万円
長期金銭債務	—	百万円

(4) 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高	
商品売上高及び店舗賃貸料他	601 百万円
商品仕入高	2 百万円
販売費及び一般管理費	231 百万円
営業取引以外の取引高	— 百万円

(5) 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式数に関する事項

普通株式	76	株
全部取得条項付種類株式	80,000	株

2. 当事業年度末における自己株式の数に関する事項

普通株式	—	株
全部取得条項付種類株式	80,000	株

(6) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、貸倒引当金損金算入限度超過額、関係会社株式評価損及び繰越欠損金であります。

なお、繰延税金資産については、評価性引当金を全額計上しております。

(7) リースにより使用する固定資産に関する注記

1. オペレーティング・リース取引

賃貸借契約によるリース取引		
未経過リース料	1年以内	2,164百万円
	1年超	12,296百万円
	合計	14,461百万円

(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

(8) 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ドン・キホーテ	被所有 直接100.0%	(兼任) 6人	資金の援助 商品の供給 販売技術の援助	店舗の賃貸 商品の仕入 機器賃借料 利息の受取 利息の支払 固定資産の購入	48 485 79 9 225 81	前受収益 買掛金 未払費用 預け金 — — 未払金	7 1,613 254 4,555 — — 56

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱サンプルーム	所有 直接100.0%	(兼任) 1人	資金の援助	業務委託料 資金の貸付 貸倒引当の計上	80 23 23	長期未収金 長期貸付金 貸倒引当金	74 99 174
子会社	㈱長崎屋 フォトサービス	所有 直接100.0%	—	資金の援助	店舗の賃貸 商品の仕入	1 1	— —	— —
子会社	㈱おあしす	所有 直接100.0%	(兼任) 3人	資金の援助	店舗の賃貸 利息の受取 駐車場料金の受取 資金の貸付 貸倒引当の計上	143 7 10 200 200	— — — 長期貸付金 貸倒引当金	— — — 460 460
子会社	㈱サンファンタジー	所有 直接100.0%	(兼任) 2人	資金の援助	駐車場料金の受取 店舗の賃貸 利息の受取 資金の貸付	27 461 9 —	— 未収金 — 長期貸付金 貸倒引当金	— 6 — 580 580
子会社	㈱サン情報開発	所有 直接70.0%	(兼任) 2人	資金の援助	消耗品の購入 機器の賃借 保守管理費 委託計算費 業務委託費	113 0 61 16 1	未払金 — — — —	25 — — — —
関連会社	㈱サンアソート	所有 直接30.0%	—	資金の援助	商品の仕入 固定資産の購入 利息の受取	2 423 3	— — —	— — —

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	㈱パリティエーション	—	(兼任) 1人	テナント事業の 支援	事業譲渡 譲渡資産計 譲渡負債計 譲渡対価 事業譲渡益 店舗の賃貸 保証金預り	2,915 3,446 14,737 15,268 257 — 2,217	未払金 — — — — 未収金 預り金 預り保証金	530 — — — — 2,088 1,065 2,217
親会社の 子会社	㈱リアリット	—	—	技術の支援	店舗の賃貸 業務委託費 委託計算費	12 44 363	— 未払費用 — 売掛金	— 35 — 2,025
親会社の 子会社	ドイツ㈱	—	—	商品供給 の支援	商品の仕入	— 5	未払金 買掛金	1 3

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(9) 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 一株当たり純資産額 | 416,098,401円18銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | 217,916,047円89銭 |

(10) 重要な後発事象に関する注記

特にありません。

(11) その他に関する注記

1. 追加情報

①平成21年3月31日に、適格退職金制度を廃止しております。

これにより、退職給付引当金額と確定退職金額の差額19億97百万円を特別利益に計上しております。

②平成21年4月1日に、テナント事業を(株)パウ.クリエーションに売却しております。

これにより、特別利益152億68百万円を計上しております。